



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アシックス

コード番号 7936 URL <http://www.asics.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 加藤 勲

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日 TEL 078-303-2213

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	354,051	—	30,466	—	34,302	—	22,285	—
26年3月期	329,464	26.6	26,516	42.1	26,999	31.5	16,108	17.0

(注) 包括利益 26年12月期 45,754百万円 (—%) 26年3月期 31,882百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	117.40	110.91	12.4	10.2	8.6
26年3月期	84.96	84.56	11.2	9.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	355,837	201,940	56.5	1,058.94
26年3月期	317,528	159,567	49.9	834.68

(参考) 自己資本 26年12月期 201,009百万円 26年3月期 158,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	10,720	△9,845	△4,847	51,051
26年3月期	6,393	△13,735	27,646	53,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	17.00	17.00	3,227	20.0	2.2
26年12月期	—	—	—	23.50	23.50	4,460	20.0	2.5
27年12月期(予想)	—	—	—	23.50	23.50	—	21.2	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	—	20,000	—	19,000	—	13,000	—	68.48
通期	423,000	—	33,000	—	32,000	—	21,000	—	110.63

平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。また、第2四半期(累計)につきましても、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は6ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)、決算日が12月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、通期の対前期増減率および第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	199,962,991 株	26年3月期	199,962,991 株
② 期末自己株式数	26年12月期	10,140,795 株	26年3月期	10,137,988 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	189,823,663 株	26年3月期	189,604,946 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	19,052	—	2,512	—	8,998	—	6,644	—
26年3月期	24,398	△57.4	4,624	166.7	9,794	44.5	8,182	△9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	35.00	33.02
26年3月期	43.15	42.96

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	139,568		64,901		46.5	341.72		
26年3月期	134,539		60,590		45.0	319.12		

(参考) 自己資本 26年12月期 64,865百万円 26年3月期 60,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法および金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成27年2月13日(金)、当社ホームページ(<http://www.asics.com/jp/>)に掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成27年2月18日(水)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
補足情報	25
連結分類別売上高明細表	25
在外子会社為替換算レート	25
報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりやランニングブームを背景に、堅調に推移しました。特に、当社グループにとって最重点地域の1つである米国では、フットウェア市場を中心に堅調な成長が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロース・プラン(AGP)2015」に基づき、引き続きグローバルレベルでの事業の強化・拡大を図りました。

ランニングは、コア事業として更なる拡大を目指しました。高機能ランニングシューズ「GEL-NIMBUS 16」、 「GEL-KAYANO 21」を市場投入しました。さらに、世界最大級の参加者数を誇る「TCSニューヨークシティマラソン」をはじめ、パリ、ストックホルム、神戸など世界各地のマラソン大会への協賛などを行いました。

アスレチックスポーツは、ブランド価値の向上に努めました。南アフリカ共和国、オーストラリア両国のラグビー代表チームのレプリカジャージを発売しました。さらに、ウズベキスタンで開催された2014年レスリング世界選手権大会において、世界6カ国の代表選手へ当社製品を提供したほか、韓国で開催された第17回アジア競技大会において、世界9の国と地域の代表選手への当社製品の提供などを行いました。

オニツカタイガーは、先鋭的で洗練されたブランドとしての価値向上に努めました。国内外の有名デザイナーとのシューズ・アパレルのコラボレーションモデルの発売のほか、「メルセデス・ベンツ ファッション・ウィーク東京」への参加などを行いました。

販売面では、自主管理売場の拡大を通じた売上拡大に努めました。アシックスブランドの大型パートナーストア「アシックスタイムズスクエア」をマンハッタンの42番通りにオープンし、またアシックスブランドの直営店をメルボルン、マドリード、ハンブルグ、リオデジャネイロにオープンするなど、世界各地への出店を進めました。これにより、当社の自主管理売場の店舗数は、直営店381店舗、その他パートナーストアを含めると全世界で1,100店舗を超えました。さらに、世界共通のITプラットフォームに基づく自社独自のEコマースサイトでの販売を、これまでの4カ国に加え、新たにドイツ、フランス、スペイン、イタリアで開始しました。

アパレル事業では、売上拡大・収益性向上のため、グローバル開発生産機能の強化に努めました。香港の「亞瑟士香港服装有限公司」への世界各国向けアパレル生産管理機能の集約を進めたほか、当社のアパレル事業における材料調達機能・品質管理機能を同社へ一部移管しました。さらに、原価低減を目的として、生産工場の中国地域から東南アジア地域への移転も進めました。その他、同事業ではランニングウェアの拡充にも努めました。

新規ビジネスでは、スポーツの知見を応用した運動サービスプログラムを提供する機能訓練特化型デイサービス施設「Tryus(トライアス)西宮」を開業し、人々の生活に貢献できるサービスの創出に努めました。

また、グローバル物流網の構築により、安定的な製品供給体制の確立に努めました。欧州の新たな物流拠点となる「アシックス ヨーロッパ物流センター」をドイツに建設し、稼働させました。

さらに、革新的な商品・価値の提供を目的とした研究開発力の強化のため、スポーツ工学研究所の増設および実験設備の充実など、研究開発環境の向上に努めました。

加えて、グローバル・各地域ともにプロフェッショナル人財のスピーディな育成・採用を強化するとともに、グローバル人財の最適配置に努めました。年功的処遇を廃止した新人事制度の導入などを行いました。また、多様な人財が最大限能力を発揮できる企業文化・環境の中でイキイキと働き、持続的な会社の成長に貢献することを目的として、「'One Team' 違いを活かす、高め合う。」をスローガンにダイバーシティを推進しました。

その他、東日本大震災の継続的な復興支援活動「A Bright Tomorrow Through Sport(ブライ トゥモロー スルー スポーツ)あしたへ、スポーツとともに」の一環として、「東北風土マラソン&フェスティバル2014」への協賛や、プロ野球選手と子どもたちとのふれあいイベント「Tomorrow Ball Park in Fukushima」の開催などを行いました。

当連結会計年度における売上高は354,051百万円となりました。このうち国内売上高は68,990百万円、海外売上高は285,061百万円となりました。売上総利益は155,187百万円、営業利益は30,466百万円、経常利益は34,302百万円、当期純利益は22,285百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、日本地域の前年同期間比につきましては記載しておりません。

① 日本地域

日本地域におきましては、売上高は82,575百万円となり、セグメント損失は714百万円となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は118,879百万円（前年同期比25.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合14.9%増）となり、セグメント利益につきましては増収の影響および原価率の改善などにより、10,935百万円（前年同期比31.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合20.0%増）となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は104,791百万円（前年同期比22.9%増、前年度の為替換算レートを適用した場合13.0%増）となったものの、セグメント利益につきましてはロシアルーブルやノルウェークローネなどの対ユーロ為替レートが下落した影響および仕入コストの上昇などにより、8,652百万円（前年同期比14.7%増、前年度の為替換算レートを適用した場合5.4%増）となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、オーストラリアでランニングシューズが堅調であったことに加え、シンガポール子会社が販売活動を開始したことおよび為替換算レートの影響により、売上高は18,559百万円（前年同期比21.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合19.6%増）となったものの、仕入コストにかかる為替の影響などにより、セグメント利益につきましては3,245百万円（前年同期比1.9%増、前年度の為替換算レートを適用した場合0.3%減）となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、ランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズが好調であったことならびに為替換算レートの影響により、売上高は31,494百万円（前年同期比32.5%増、前年度の為替換算レートを適用した場合18.3%増）となり、セグメント利益につきましては中国子会社の増収の影響などにより、2,328百万円（前年同期比85.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合68.8%増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアウェアが堅調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は11,822百万円（前年同期比9.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合5.8%増）となりましたが、事業再構築のための一時的な費用を計上したことなどにより、セグメント損失は821百万円となりました。

（次期の見通し）

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりやランニングブームを背景に、引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」に基づき、世界最大市場の北米での事業拡大、世界本社機能の更なる強化、日本事業の強化・拡大に取り組み、グローバル化が進展する経営環境に即応し、持続的な成長に努めてまいります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年12月期（予想）	423,000	33,000	32,000	21,000	110.63
平成26年12月期（実績）	354,051	30,466	34,302	22,285	117.40
増減率	—	—	—	—	—

（注）平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間（平成26年1月1日～平成26年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産355,837百万円（前連結会計年度末比12.1%増）、負債の部合計153,896百万円（前連結会計年度末比2.6%減）、純資産の部合計201,940百万円（前連結会計年度末比26.6%増）でした。

流動資産は、現金及び預金の減少、たな卸資産および短期デリバティブ資産の増加によるその他の資産の増加などにより、264,969百万円（前連結会計年度末比10.3%増）でした。

固定資産は、のれんおよびブランドなどの無形固定資産および繰延税金資産の減少があったものの、直営店の新規出店およびアシックススポーツ工学研究所の設備等の増設に伴う有形固定資産の増加、投資有価証券および長期デリバティブ資産の増加による投資その他の資産の増加などにより、90,868百万円（前連結会計年度末比17.7%増）でした。

流動負債は、繰延税金負債の増加があったものの、仕入債務および未払法人税等の減少などにより、77,348百万円（前連結会計年度末比4.7%減）でした。

固定負債は、繰延税金負債の増加があったものの、長期デリバティブ負債の減少によるその他の負債の減少などにより、76,547百万円（前連結会計年度末比0.3%減）でした。

株主資本は、利益剰余金の増加により、168,444百万円（前連結会計年度末比13.0%増）でした。

その他の包括利益累計額は、主に繰延ヘッジ損益および為替換算調整勘定が増加したことにより、32,564百万円（前連結会計年度末比248.7%増）となりました。

少数株主持分は、896百万円（前連結会計年度末比19.3%減）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、51,051百万円と前年同期末に比べ2,582百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間（平成26年1月1日～平成26年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期間比につきましては記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,720百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益34,182百万円および売上債権の減少額6,411百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額14,077百万円およびたな卸資産の増加額12,923百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,845百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入6,139百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,525百万円、定期預金の預入による支出4,335百万円、無形固定資産の取得による支出2,248百万円、投資有価証券の取得による支出1,035百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,847百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額3,225百万円、短期借入金の純減少額779百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	49.6	50.8	53.1	49.9	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.0	83.6	122.1	121.3	154.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	3.7	2.8	6.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.9	15.9	21.0	8.9	15.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フローおよび利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、連結当期純利益の概ね20%を配当原資とすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、直近予想より2円50銭増配し1株当たり23円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では1株当たり23円50銭を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社51社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン(株)ほか1社を通じて、当社ブランド製品を販売しており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流(株)に委託しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。一部の資材および製品につきましては、子会社であるアシックス商事(株)より購入しております。

子会社であるアシックス商事(株)は、主に海外仕入先工場において委託生産した自社企画・開発商品を販売しており、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。(株)ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。アシックスキャピタル(株)は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っております。

《米州地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか3社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.ほか12社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア/東南・南アジア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD.ほか1社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

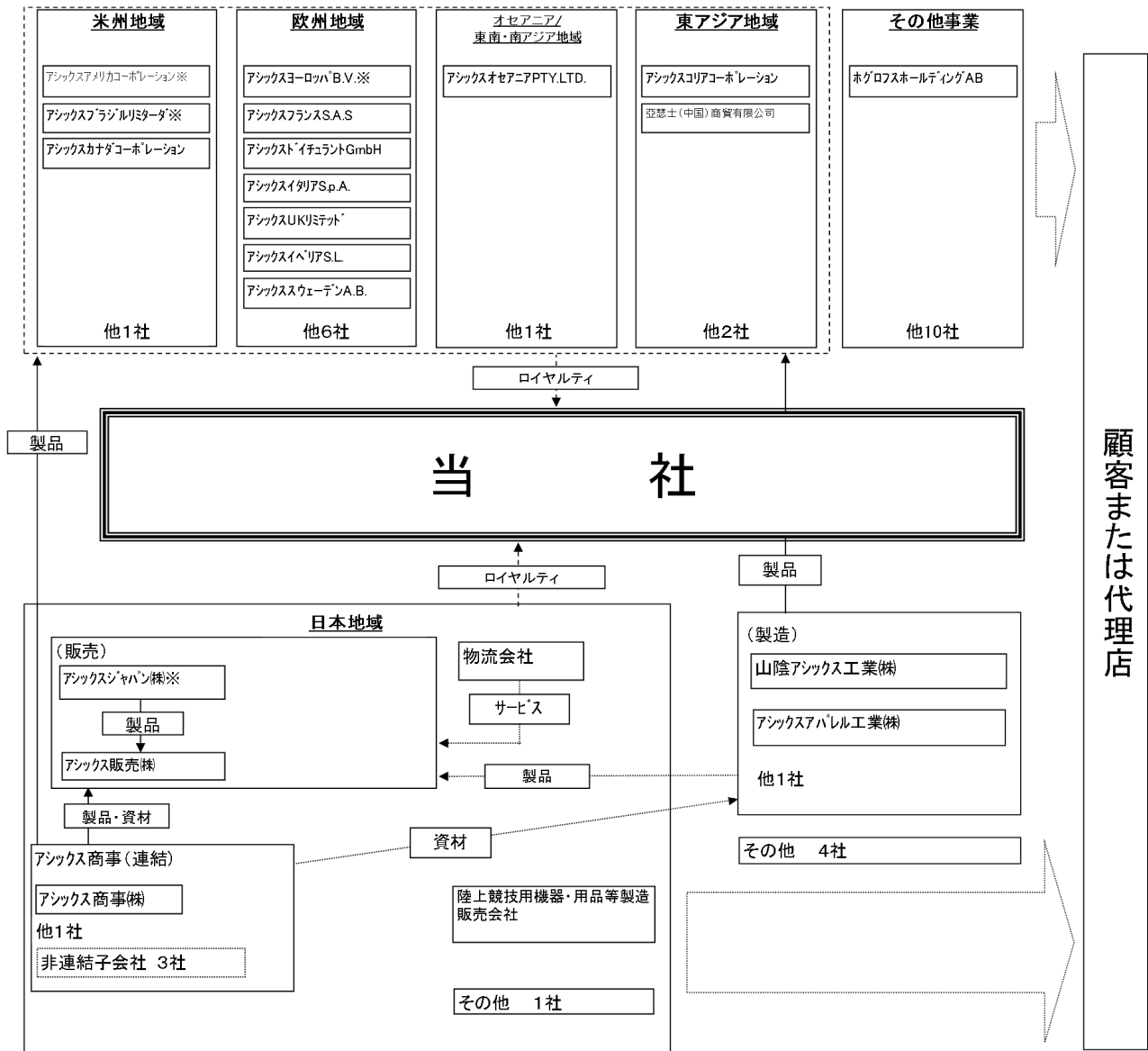
《東アジア地域》

子会社であるアシックス코리아コーポレーションほか3社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他事業》

子会社であるホグロフスホールディングABほか10社は、ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

- (注) 1. 当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事(株)から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。
2. 福井アシックス工業(株)は、平成26年10月1日付で、アシックスアパレル工業(株)を吸収合併し、同日付で商号をアシックスアパレル工業(株)に変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「アシックススピリット」に掲げた創業哲学「健全な身体に、健全な精神があれば―Anima Sana In Corpore Sano―」を基本に、ビジョン「Create Quality Lifestyle through Intelligent Sport Technology」スポーツでつちかった知的技術により、「質の高いライフスタイルを創造する」の実現に向けて、以下の「アシックスの理念」をもって事業運営を行っております。

(アシックスの理念)

- ① スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- ② 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- ③ 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- ④ 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA(総資産当期純利益率)8%、ROE(株主資本当期純利益率)15%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル化が進展する経営環境に即応して持続的に成長する戦略「アシックス・グロース・プラン(AGP)2015」に基づき、以下のとおり取り組んでおります。

① 基本方針

グループ全体で、お客様起点の活動を徹底する

② 基本戦略

(i) 事業領域(ビジネスドメイン)

- ・アスレチックスポーツ事業領域
- ・スポーツライフスタイル事業領域
- ・健康快適事業領域

(ii) 製品:革新的な価値の提供とお客様ニーズ対応の融合

- ・世界の各市場の動向、様々なお客様の声、製品の評判、売れ行きから、潜在的なニーズを把握し、的確に製品企画に反映させ、迅速に価値として提供する。
- ・あわせて、洞察や気づきから、他に先がけて研究開発を行い、技術革新による製品、価値をお客様に提供する。

(iii) 組織:グローバル組織の構築

- ・世界を5極、すなわち日本、米州、EMEA、オセアニア/東南・南アジア、東アジアに分け、各地域のお客様固有のニーズに迅速、的確に対応する。(EMEA=欧州、中近東、アフリカ、東アジア=韓国、台湾、中国、香港)
- ・地域間での連携を強化し、カテゴリー、プロモーション等で市場環境の類似する地域に成功事例を横展開する。
- ・世界本社を立ち上げ、グローバルでシームレスな組織体制を確立する。
- ・本社取締役会、執行役員会をグローバル化、活性化し、グローバル経営力を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、AGP2015に基づき、2015年度には連結売上高4,000億円を目指し、次の課題に取り組んでおります。

- ① グローバルフォーカスチャネル：自主管理売場
 - (i) 自主管理売場の拡大を加速し、お客様へ直接販売する機会を増加する。
 - (ii) 自主管理売場における商品MDと、製品企画を連動させる仕組みを確立する。
- ② グローバルフォーカスプロダクト：アパレル
 - (i) グローバルでのアパレル売上拡大・収益性向上のため、グローバル開発生産組織を構築する。
 - (ii) 世界の各地域において、短納期で的確に製品を提供する。
- ③ グローバルフォーカスカテゴリー
 - (i) ランニングは、コア事業として、更なる拡大を目指す。
 - (ii) アスレチックスポーツは、アシックスの原点であるカテゴリーとして更なる技術革新を追求し、最高の競技パフォーマンスを可能にする製品を創出する。
 - (iii) オニツカタイガーは、スポーツにおける技術資産、ブランド資産を活用し、先鋭的で洗練されたスタイルを提案する。
- ④ グローバルチャレンジカテゴリー
 - (i) アウトドアは、「ホグロフス」ブランド、およびアシックスのアウトドア製品により、グループ全体のアウトドア事業をグローバルで拡大する。
 - (ii) レザーシューズは、グローバル展開の可能性を検証し、拡大の基盤を作る。
 - (iii) 新規ビジネスとして、スポーツにおける技術資産を活用し、人々の生活の質を高めるなど、生活に貢献できる以下のような製品・サービスを継続的に創出し、次世代のグローバル事業として発展させる。
 - －高齢化社会において、健康維持や介護など生活に貢献できる分野
 - －子どもたちの健全な育成につながる分野
 - －障害者も健常者も分け隔てなく参加できるスポーツに関わる分野
 - －地球環境保全、温暖化対応に貢献できる分野
- ⑤ 経営基盤の強化
 - (i) お客様を起点としたITプラットフォームを強化する。
 - (ii) グローバル・各地域ともにプロフェッショナル人財の育成・採用を強化する。
 - (iii) 全地域、全部門一体となって、CSRに取り組むとともに、内部統制を基盤としたコーポレートガバナンスを強化する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,862	54,887
受取手形及び売掛金	83,169	80,991
有価証券	2,178	2,821
商品及び製品	79,895	99,180
仕掛品	295	345
原材料及び貯蔵品	899	886
繰延税金資産	5,935	5,519
その他	12,601	24,235
貸倒引当金	△3,524	△3,898
流動資産合計	240,312	264,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,702	36,045
減価償却累計額	△18,639	△19,372
建物及び構築物 (純額)	15,063	16,672
機械装置及び運搬具	4,806	5,048
減価償却累計額	△3,749	△3,946
機械装置及び運搬具 (純額)	1,057	1,101
工具、器具及び備品	18,643	21,680
減価償却累計額	△11,071	△12,985
工具、器具及び備品 (純額)	7,571	8,694
土地	9,465	9,466
リース資産	6,159	7,240
減価償却累計額	△2,180	△2,801
リース資産 (純額)	3,979	4,438
建設仮勘定	437	1,734
有形固定資産合計	37,573	42,109
無形固定資産		
のれん	6,132	5,165
その他	14,413	14,424
無形固定資産合計	20,546	19,590
投資その他の資産		
投資有価証券	8,739	10,534
長期貸付金	462	411
退職給付に係る資産	676	522
繰延税金資産	2,223	995
その他	7,472	17,073
投資損失引当金	△74	—
貸倒引当金	△403	△369
投資その他の資産合計	19,096	29,168
固定資産合計	77,216	90,868
資産合計	317,528	355,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,664	27,263
短期借入金	14,396	15,414
リース債務	665	617
未払費用	15,027	15,842
未払法人税等	4,293	1,915
未払消費税等	922	2,013
繰延税金負債	54	2,176
返品調整引当金	894	594
賞与引当金	1,967	843
資産除去債務	31	7
その他	12,261	10,660
流動負債合計	81,177	77,348
固定負債		
社債	16,000	16,000
新株予約権付社債	30,147	30,125
長期借入金	8,880	8,590
リース債務	3,574	4,256
繰延税金負債	4,092	6,074
退職給付に係る負債	8,586	8,241
資産除去債務	773	852
その他	4,728	2,408
固定負債合計	76,782	76,547
負債合計	157,960	153,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,490	17,490
利益剰余金	115,294	134,640
自己株式	△7,652	△7,658
株主資本合計	149,105	168,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	3,168
繰延ヘッジ損益	△2,071	14,645
在外子会社資産再評価差額金	194	129
為替換算調整勘定	9,075	14,547
退職給付に係る調整累計額	△210	73
その他の包括利益累計額合計	9,338	32,564
新株予約権	14	35
少数株主持分	1,109	896
純資産合計	159,567	201,940
負債純資産合計	317,528	355,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	329,464	354,051
売上原価	185,015	199,200
返品調整引当金戻入額	550	637
返品調整引当金繰入額	631	300
売上総利益	144,367	155,187
販売費及び一般管理費	117,851	124,721
営業利益	26,516	30,466
営業外収益		
受取利息	433	432
受取配当金	211	204
為替差益	364	3,677
その他	718	451
営業外収益合計	1,728	4,766
営業外費用		
支払利息	717	764
その他	527	166
営業外費用合計	1,245	930
経常利益	26,999	34,302
特別利益		
固定資産売却益	834	25
投資有価証券売却益	327	171
特別利益合計	1,161	197
特別損失		
固定資産売却損	8	22
固定資産除却損	77	81
投資有価証券評価損	20	—
投資有価証券売却損	61	—
関係会社株式評価損	—	41
減損損失	42	172
子会社工場閉鎖損失	256	—
特別損失合計	466	317
税金等調整前当期純利益	27,693	34,182
法人税、住民税及び事業税	11,313	12,554
法人税等調整額	△863	△810
法人税等合計	10,450	11,743
少数株主損益調整前当期純利益	17,243	22,439
少数株主利益	1,135	153
当期純利益	16,108	22,285

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,243	22,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	817
繰延ヘッジ損益	△3,089	16,717
在外子会社資産再評価差額金	△92	△64
為替換算調整勘定	17,789	5,560
退職給付に係る調整額	—	284
その他の包括利益合計	14,639	23,315
包括利益	31,882	45,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,469	45,512
少数株主に係る包括利益	1,413	241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,972	17,182	101,368	△7,823	134,699
当期変動額					
剰余金の配当			△2,275		△2,275
在外子会社資産再評価差額 金取崩			92		92
当期純利益			16,108		16,108
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		307		182	490
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	307	13,925	171	14,405
当期末残高	23,972	17,490	115,294	△7,652	149,105

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 資産再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,327	1,050	287	△8,476	—	△4,812	—	8,191	138,078
当期変動額									
剰余金の配当						—			△2,275
在外子会社資産再評価差額 金取崩			△92			△92			—
当期純利益						—			16,108
自己株式の取得						—			△10
自己株式の処分						—			0
株式交換による増加						—			490
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	23	△3,122	—	17,552	△210	14,243	14	△7,081	7,176
当期変動額合計	23	△3,122	△92	17,552	△210	14,150	14	△7,081	21,488
当期末残高	2,350	△2,071	194	9,075	△210	9,338	14	1,109	159,567

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,972	17,490	115,294	△7,652	149,105
会計方針の変更による累積的影響額			222		222
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,972	17,490	115,516	△7,652	149,327
当期変動額					
剰余金の配当			△3,227		△3,227
在外子会社資産再評価差額金取崩			64		64
当期純利益			22,285		22,285
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	0	19,123	△6	19,116
当期末残高	23,972	17,490	134,640	△7,658	168,444

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外子会社資産再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,350	△2,071	194	9,075	△210	9,338	14	1,109	159,567
会計方針の変更による累積的影響額						-			222
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350	△2,071	194	9,075	△210	9,338	14	1,109	159,789
当期変動額									
剰余金の配当						-			△3,227
在外子会社資産再評価差額金取崩			△64			△64			-
当期純利益						-			22,285
自己株式の取得						-			△6
自己株式の処分						-			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	817	16,717	-	5,472	284	23,291	21	△213	23,098
当期変動額合計	817	16,717	△64	5,472	284	23,226	21	△213	42,151
当期末残高	3,168	14,645	129	14,547	73	32,564	35	896	201,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,693	34,182
減価償却費	6,033	6,288
のれん償却額	960	991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	457	115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,514	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,348	569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△438	△1,205
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△265	△171
受取利息及び受取配当金	△645	△637
支払利息	717	764
為替差損益 (△は益)	△231	△3,070
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△747	78
その他の損益 (△は益)	35	141
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,746	6,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,058	△12,923
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,582	△3,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	276	△4,840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113	1,039
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,713	431
小計	16,911	24,882
利息及び配当金の受取額	657	629
利息の支払額	△721	△714
法人税等の還付額	951	—
法人税等の支払額	△11,406	△14,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,393	10,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,286	△4,335
定期預金の払戻による収入	10,770	6,139
有形固定資産の取得による支出	△6,294	△7,525
有形固定資産の除却による支出	△31	△53
有形固定資産の売却による収入	1,904	108
無形固定資産の取得による支出	△1,048	△2,248
有価証券の純増減額 (△は増加)	△33	△530
投資有価証券の取得による支出	△725	△1,035
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,619	425
子会社株式の取得による支出	△9,037	△684
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29	△21
長期貸付けによる支出	△75	△2
長期貸付金の回収による収入	11	46
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△479	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,735	△9,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,508	△779
長期借入れによる収入	450	100
長期借入金の返済による支出	△2,278	△357
新株予約権付社債の発行による収入	30,049	—
自己株式の取得による支出	△10	△6
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△660	△572
配当金の支払額	△2,274	△3,225
少数株主への配当金の支払額	△137	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,646	△4,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	995	1,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,300	△2,582
現金及び現金同等物の期首残高	32,333	53,633
現金及び現金同等物の期末残高	53,633	51,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務期間の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が367百万円減少、退職給付に係る負債が713百万円減少し、利益剰余金が222百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は、決算日を12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社およびすべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な経営情報の開示を徹底し、かつ当社グループの予算編成や業績管理等、経営および事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当連結会計年度につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間、決算日が12月31日の連結子会社は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、従前からの決算日が12月31日の連結子会社における平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益につきましては、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は72,980百万円、営業利益は11,864百万円、経常利益は11,902百万円、税金等調整前当期純利益は11,903百万円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社、アシックス販売株式会社、その他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

なお、平成26年1月1日付でアシックスアジアPTE.LTD.はマーケティング会社から販売会社へ事業形態を変更いたしました。これに伴い、「オセアニア地域」としていた報告セグメントを「オセアニア/東南・南アジア地域」に名称を変更し、従来調整額に含まれていたアシックスアジアPTE.LTD.の業績を「オセアニア/東南・南アジア地域」に移行させております。

前連結会計年度のセグメント情報は、上記事業形態変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	99,687	94,489	85,235	15,101	23,766	10,802	329,082	382	329,464
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,108	3	—	137	2	—	20,252	(20,252)	—
計	119,796	94,493	85,235	15,238	23,768	10,802	349,334	(19,870)	329,464
セグメント利益 又は損失	2,937	8,320	7,545	3,185	1,253	(574)	22,667	3,848	26,516
セグメント資産	90,790	63,692	64,794	14,185	12,578	21,502	267,545	49,982	317,528
その他の項目									
減価償却費	1,154	1,154	1,596	212	121	632	4,872	1,160	6,033
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,175	1,734	1,832	401	284	171	8,599	1,652	10,252

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア / 東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	68,307	118,878	104,784	18,506	31,491	11,813	353,782	269	354,051
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,268	0	6	52	3	9	14,339	(14,339)	—
計	82,575	118,879	104,791	18,559	31,494	11,822	368,122	(14,070)	354,051
セグメント利益 又は損失	(714)	10,935	8,652	3,245	2,328	(821)	23,625	6,841	30,466
セグメント資産	88,940	87,674	87,479	16,844	15,907	20,890	317,736	38,101	355,837
その他の項目									
減価償却費	1,085	1,355	1,788	288	178	663	5,360	928	6,288
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	272	2,949	2,463	448	204	102	6,441	2,828	9,270

- (注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
100,355	94,500	91,521	43,087	329,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
25,337	5,672	4,754	1,807	37,573

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
68,990	119,016	110,932	55,112	354,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
25,696	8,801	5,610	2,000	42,109

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア / 東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	42	-	-	-	-	-	42	-	42

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア / 東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	88	-	-	-	-	-	88	84	172

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア / 東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	43	208	245	-	206	256	960	-	960
当期末残高	920	492	137	-	-	4,582	6,132	-	6,132

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア / 東南・南ア ジア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	144	213	133	-	236	265	993	-	993
当期末残高	775	287	-	-	-	4,102	5,165	-	5,165

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	834.68円	1,058.94円
1株当たり当期純利益金額	84.96円	117.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.56円	110.91円

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	16,108	22,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	16,108	22,285
期中平均株式数(千株)	189,604	189,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△14
(うちその他営業外収益(税額相当分控除後)(百万円))	—	(△14)
普通株式増加数(千株)	879	10,979
(うち新株予約権付社債(千株))	(869)	(10,948)
(うち新株予約権(千株))	(9)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足情報

連結分類別売上高明細表

(分類)		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	58,434	17.7	42,499	12.0	—	—
	海外	193,393	58.7	240,290	67.9	—	—
	計	251,827	76.4	282,790	79.9	—	—
スポーツウェア類	国内	28,226	8.6	17,574	5.0	—	—
	海外	28,971	8.8	36,640	10.3	—	—
	計	57,198	17.4	54,215	15.3	—	—
スポーツ用具類	国内	13,694	4.2	8,916	2.5	—	—
	海外	6,744	2.0	8,129	2.3	—	—
	計	20,438	6.2	17,046	4.8	—	—
合計	国内	100,355	30.5	68,990	19.5	—	—
	海外	229,109	69.5	285,061	80.5	—	—
	計	329,464	100	354,051	100	—	—

- (注) 1. スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア等
 スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

2. 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間（平成26年1月1日～平成26年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期間比につきましては記載しておりません。

在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	KRW	SEK
平成26年3月期会計年度 (円)	97.11	129.31	93.47	0.0890	14.91
平成26年12月期会計年度 (円)	106.37	140.67	95.34	0.1011	15.43
増 減 (円)	+9.26	+11.36	+1.87	+0.0121	+0.52
増 減 比 (%)	+9.5	+8.8	+2.0	+13.6	+3.5

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジア 地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	+14.9	+13.0	+19.6	+18.3	+5.8
	(邦貨)	—	+25.8	+22.9	+21.8	+32.5	+9.4
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	+20.0	+5.4	△0.3	+68.8	—
	(邦貨)	—	+31.4	+14.7	+1.9	+85.8	—
セグメント利益率 (%)		△0.9	9.2	8.3	17.5	7.4	△7.0

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、決算日が12月31日の連結子会社は12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、日本地域の売上高増減比およびセグメント利益増減比につきましては記載しておりません。

5. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役(平成27年3月27日付)

取締役 佐野 俊之(退任後の予定 アシックス商事株式会社取締役)

取締役 松尾 和人(退任後の予定 当社顧問)